

りそな世界公共・金融債オープン 第21期決算レポート

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

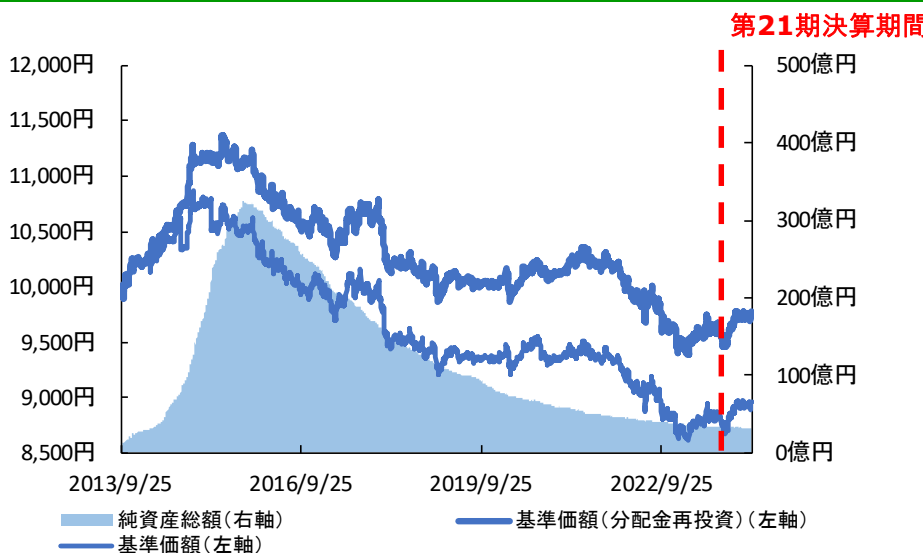
「実績配当型金銭信託(信託のチカラ)りそな世界公共・金融債オープン」(以下、本商品)は、2024年3月25日に第21期決算を迎えました。

収益分配方針に従い、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、第21期の収益分配金は0円(1万口あたり、税引前)となりました。

あわせて第21期決算期間(2023年9月26日～2024年3月25日)の運用状況につきまして、お知らせいたします。

今後とも運用の基本方針に基づき、世界の公共債および金融機関の発行する債券に分散投資を行いながら為替リスクをコントロールすることで、中長期的な信託財産の成長を目指してまいりますので、引き続き本商品をご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 基準価額と純資産総額の推移 (設定日～2024年3月25日)



(基準日: 2024年3月25日)

基準価額	8,965円
基準価額 (分配金再投資)	9,771円
純資産総額	30.80億円

〔騰落率〕

3ヶ月	0.20%
6ヶ月	2.08%
1年	2.33%
設定来	-2.29%

■ 分配の推移 (1万口あたり、税引前) と収益分配方針

〔収益分配金の推移〕

第1期～第16期合計	880円
第17期(2022年3月)	0円
第18期(2022年9月)	0円
第19期(2023年3月)	0円
第20期(2023年9月)	0円
第21期(2024年3月)	0円
設定来累計	880円

〔収益分配方針〕

- 基準価額の水準や市況動向等を勘案し、合同運用財産の運用から得られる配当等収益および売買益(諸経費・信託報酬控除後)を中心に、分配の水準を決定します。
- ただし、本商品は実績配当型の商品であり、利子等の収入が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

配当等収益 : 有価証券等の運用から得られる利子、配当およびこれらに類する収益(未収収益を含む)のことです。

売買益 : 有価証券等の運用において、その売買により生じる収益のことです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 基準価額の計算において、信託報酬等は控除しています。

※ 基準価額(分配金再投資)および騰落率は、税引前収益分配金を再投資したものと計算しています。

※ 収益分配時や解約時の税金を考慮していませんので、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

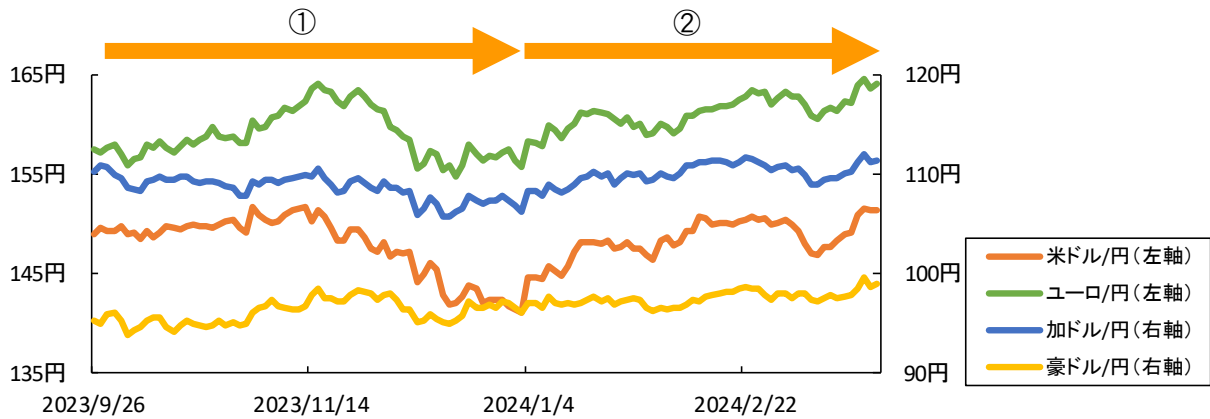
※ 収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、分配可能な収益の額が少額な場合は、分配を行わない場合もあります。

※ 収益分配方針の詳細は、「商品説明書(目論見書)」をご覧ください。

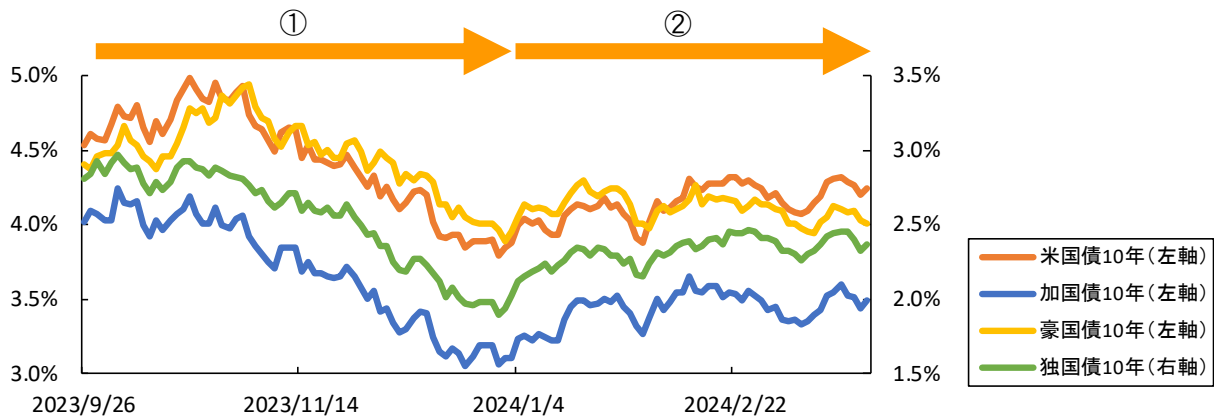
本資料最終ページに記載されている、「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■ 第21期の市場環境

〔為替の推移〕（2023年9月26日～2024年3月25日）



〔長期金利(10年国債利回り)の推移〕（2023年9月26日～2024年3月25日）



(出所)ブルームバーグ社等のデータをもとに、りそな銀行作成

〔市場環境〕

① 2023年9月下旬～2023年12月

- 堅調な経済指標を受け、米長期金利(10年国債利回り)は10月下旬に約5%まで上昇しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げが停止される中、11月に発表された米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことや、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において2024年中の複数回の利下げ見通しが示されたことで米長期金利は低下基調となり、12月末には3.8%台後半まで低下しました。
- 主要国の長期金利が上昇基調で推移する中、円は軟調な展開となり、11月中旬には一時151円台後半まで円安ドル高が進みました。11月下旬以降は、米CPIの下振れやFRBの早期利下げへの期待感が高まる一方、日銀の金融政策変更への思惑が高まったことを背景に、日米金利差縮小が意識されたことから円買い優勢な展開となり、ドル円は141円台まで下落しました。

② 2024年1月～2024年3月下旬

- 主要国のインフレ指標が市場予想を上回る結果となったことや、中央銀行高官による早期利下げをけん制する発言等を背景に、海外主要国の長期金利は上昇基調で推移し、米長期金利は年末の3.8%台後半から、4.2%台まで上昇しました。
- 主要国の長期金利が上昇基調で推移する中、為替市場では期間を通じて円安基調で推移しました。3月に行われた日銀の金融政策決定会合ではマイナス金利政策の解除が決定されたものの、当面は緩和的な環境を継続するとの考えが示されたことで、円売り・ドル買いが優勢となり、ドル円は151円を超える水準まで上昇しました。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の意見・見通し等は、本資料作成日時点のものであり、将来の市場環境や金利等の動きを保証するものではありません。また、上記の意見・見通し等は、将来予告なしに変更されることがあります。

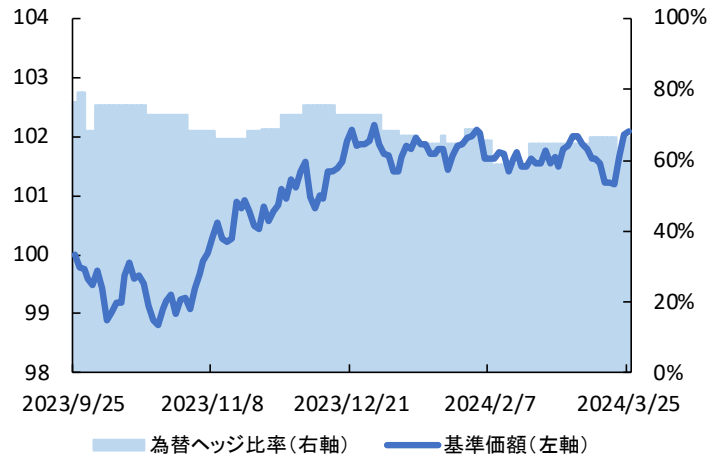
本資料最終ページに記載されている、「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■ りそな世界公共・金融債オープン運用状況

- 2023年9月下旬から2023年12月にかけて、債券市場では海外金利が低下し、債券価格が上昇しました。為替市場では、海外金利の低下を背景に円高となりました。この間、為替ヘッジ比率を中位から高位水準で運用していたため、円高による基準価額下落の影響を抑制し、債券価格の上昇が基準価額にプラスに寄与した結果、基準価額は上昇しました。
- 2024年1月以降は、一転して債券市場では海外金利が上昇し債券価格が下落する一方、為替市場では本商品の投資対象通貨に対して円安となりました。債券価格の下落がマイナスに作用したものの、円安がプラスに寄与し、基準価額は概ね横ばいで推移しました。

■ 基準価額と為替ヘッジ比率の推移

(2023年9月25日～2024年3月25日)



- ※ 基準価額は税引前収益分配金を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は2023年9月25日を100として指数化しています。
- ※ 為替ヘッジ比率は、りそな世界公共・金融債オープン組入れ通貨毎の為替ヘッジ比率を加重平均したものです。

■ 今後の見通しと運用方針

- 各国の金融政策や経済動向の先行き不透明感を背景に、債券市場・為替市場はいずれも不確実性の高い状況が想定されます。
- FRBやECB(欧州中央銀行)などの主要な海外中央銀行は、高水準の政策金利を維持しながら引き締め効果を見極める段階にあり、今後の金融政策の行方は経済・インフレ指標次第との姿勢を見せています。そのため、債券市場は、今後の経済・インフレ指標の動向や当局者の発言に大きく反応する展開が見込まれます。日本では、3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除が決定され、金融政策の正常化に舵を切りました。当面は緩和的な環境が継続するとの考えが示されておりますが、市場では金融政策正常化への道程に注目が集まっています。
- 現在、債券市場では6月の米利下げ開始を織り込む動きが見られています。今後想定通りに利下げが行われた場合、長期金利は緩やかに低下する可能性がある一方で、2024年初めに見られたように、市場予想を上回るインフレが確認された場合には利下げ見通しが後退し、長期金利が上昇する展開も考えられます。
- 為替市場は、海外主要国の金融政策動向に加えて、日銀の金融政策動向にも大きく左右される展開が想定されます。FRB、ECBの利下げ開始タイミングや2024年の利下げ回数は、経済・インフレ指標次第となる可能性が高く、堅調な経済指標が示された場合や、インフレ鈍化を確認できない場合には、利下げ開始時期の先送りが海外金利の上昇要因となることで、円は主要通貨に対して弱含み、円安となる可能性が高いと考えられます。しかし、景気後退懸念の高まりやインフレ指標の予想以上の低下により早期利下げ期待が高まった場合や、日銀による追加の金融政策修正が行われた場合には、内外金利差縮小の期待から円が上昇し、円高となる展開も考えられます。
- 本商品では、満期が1年から10年の債券ポートフォリオをベースに、為替ヘッジ比率を調整することで、為替変動リスクをコントロールしております。主要国の金融政策が転換点を迎え、債券、為替市場ともに不確実性の高い環境が継続しておりますが、引き続き通貨シグナル指標に基づき、機動的に為替ヘッジ比率を調整することで、安定した収益の獲得に努めてまいります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の意見・見通し等は、本資料作成日時点のものであり、将来の市場環境や金利等の動きを保証するものではありません。また、上記の意見・見通し等は、将来予告なしに変更されることがあります。

本資料最終ページに記載されている、「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■ りそな世界公共・金融債オープンの主なリスク

＜りそな世界公共・金融債オープンへの投資にあたってご留意いただきたい点＞

- 「実績配当型金銭信託(信託のチカラ)りそな世界公共・金融債オープン(以下、本商品)」は、りそな銀行が受託者として資産の運用および管理を行う実績配当型の金銭信託であり、預金または投資信託ではありません。本商品は預金保険の対象ではなく、また、投資者保護基金の保護の対象でもありません。
- 本商品は、信託元本および収益分配金が保証されている商品ではありません。
- 本商品は、お預りした財産をりそな銀行が委託者兼受託者となる指定単独運用信託を通して値動きのある有価証券等で運用しますので、これらの有価証券の発行体の信用状況の変化や金利等の指標の変動を要因として、本商品の基準価額は変動します。基準価額が下落すると損失が発生し、投資元本を割込むおそれがあります。
- 本商品は運用の成果により基準価額が日々変動し、運用による利益および損失は本商品をお申込みのお客さまに帰属します。
- 本商品は市場環境や運用の状況により解約を制限し、信託を終了することがあります。
- 本商品は毎決算時に分配方針に基づいた収益の分配を行う商品ですが、分配可能な収益の額が少額の場合は分配を行わない場合があります。
- 金融商品取引法第37条の6(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条の2で準用される場合を含みます。)の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

＜基準価額の主な変動要因＞

価格変動リスク	一般に債券の価格は金利変動による影響を受け、金利が上昇した場合には債券の価格は下落します。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	本商品に組入れている債券の発行体に財務内容の健全性の低下もしくはその懸念が生じた場合、または格付機関により付与された信用格付が引き下げられた場合には、当該債券の価格は下落することがあります。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。
為替リスク	本商品は、指定単独運用信託を通じて海外の外貨建資産に投資を行います。したがって、円高時には、円ベースで当該外貨建資産および当該外貨の価値が下落し、為替差損を被るおそれ(基準価額が下落するおそれ)があります。外国為替相場による影響(為替リスク)を小さくするため一律に為替ヘッジ取引を行う商品も存在しますが、本商品では、一律に為替ヘッジ取引を行うことはせず、円高が予想される場合には為替ヘッジ取引を行い(為替ヘッジ取引を増やし)、円安が予想される場合には為替ヘッジ取引を行わない(為替ヘッジ取引を減らす)というかたちで、柔軟に為替ヘッジ取引(為替予約取引)を行います。したがって、為替ヘッジ取引(為替予約取引)を行うか否かに際しての外国為替相場の変動予測が外れた場合、すなわち、①円安が予想されたため為替ヘッジ取引を行っていないにもかかわらず円高になった場合、一律に為替ヘッジ取引を行っている場合に比べ、多額の為替差損が生じることになり、また、②円高が予想されたため為替ヘッジ取引を行ったにもかかわらず円安になった場合、円安によって生じる為替差益は為替ヘッジ取引によって減殺されることになります。 為替ヘッジ取引を行う場合でも、為替リスクが完全に排除されるわけではありません。また、当該外貨建資産の通貨の金利に対して、円の金利が低い場合、その金利差相当分の為替ヘッジ取引にかかるコストがかかり、基準価額が下落するおそれがあります。
カントリーリスク	本商品は、指定単独運用信託を通じて海外の外貨建資産に投資を行います。当該国・地域の政治・経済および社会情勢の変化等により、市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた等の場合には、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。また、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する場合に、市場に十分な流動性がない場合においては、予定していた価格より不利な価格で売買することにより、不測の損失を被るおそれがあります。その場合、本商品の基準価額が下落するおそれがあります。

- ※ 上記のリスクは主なリスクであり、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。
 ※ 詳しくは、「商品説明書(目論見書)」および一体としてお渡しする「商品説明書補完書面」を必ずご覧ください。

■ りそな世界公共・金融債オープンの費用

＜お客さまに直接ご負担いただく費用について＞

購入／解約時	申込手数料／信託財産留保額	ありません。
--------	---------------	--------

＜保有期間中に間接的にご負担いただく費用について＞(いずれも信託財産から支払われます)

信託報酬	純資産総額に対して年率1.25%とします。信託報酬は、信託財産の運用およびそれに伴う調査、基準価額の計算、開示資料の作成、信託財産に係る情報提供、信託財産の管理その他の信託事務の対価として、信託財産の中からいただきます。
その他の費用・手数料	信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用(監査費用等)は、信託財産の中から支払います。これらの費用は信託財産の運用状況、保管状況等により異なり発生時まで確定しないため事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

本資料最終ページに記載されている、「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■ お申込みメモ

継続申込期間	2023年6月24日～2024年6月24日 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	50万円以上10万円単位
解約単位	1口以上1口単位
購入・解約価額	購入・解約申込受付日の翌営業日を計算基準日とする基準価額とします。
解約代金の支払い	原則として、解約申込受付日の翌営業日から起算して6営業日目の日以降にお支払いします。
申込締切時限	原則として、毎営業日の午後3時までに受け付け、所定の手続きが完了した購入・解約のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込受付の中止 および取消	金融商品取引所における取引停止または取引制限等、やむを得ない事情等があるときは、りそな銀行の判断で購入、解約のお申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入、解約のお申込みの受付を取消することがあります。
信託期間	信託約款に定める信託終了事由によって終了するまで
強制終了	受益権の口数が10億口を下回った場合等、一定のやむを得ない事情が発生したときは、信託を終了させることがあります。
決算および 収益分配	年2回(3月25日、9月25日/休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配方針に基づいて分配します。ただし、分配可能な収益の額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配金や解約差益・償還差益は、利子所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)の源泉分離課税となります。 投資信託の課税制度は適用されません。また、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用はありません。 ※ 法人のお客さまの場合は上記と異なります。 ※ 上記は2024年3月25日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。 ※ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 詳しくは、「商品説明書(目論見書)」および一体としてお渡しする「商品説明書補完書面」を必ずご覧ください。

■ 本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、本商品の運用状況を皆さまにより良くご理解いただくためにりそな銀行が作成したものであり、投資の勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に記載した見通し、予測、予想意見等(以下、見通し)は、資料作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。また、本資料に掲載した見通し等は、将来の景気や金利等の動きを保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除きりそな銀行に属し、いかなる目的であれ、本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 本商品のお申込みにあたっては、最新の「商品説明書(目論見書)」および一体としてお渡しする「商品説明書補完書面」の内容を必ずご覧ください。
- 本資料の内容に関してご不明な点がございましたら、お取引店までご照会ください。

商品説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

受託・運用は



埼玉りそな銀行

商号等: 株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

りそな銀行